

「第8回 高校生と保護者の進路に関する意識調査2017」 の調査結果に対するリクルート進学総研所長 小林浩の見解

リクルートでは2003年から、全国高等学校PTA連合会と合同で高校生と保護者の進路に対する意識調査を実施しています。今年の調査結果から見えるポイントは以下の通りです。

<POINT>

- 1) 新たに創設された『給付型奨学金』の認知状況は、保護者32%、高校生17%とまだ十分に知られていない。
(給付型奨学金制度施行；平成29年4月1日)
- 2) 家庭の経済事情が子どもの進路決定に「影響がある」と回答した保護者は76%
経済事情別に、奨学金制度の認知状況をみると「影響がある」と回答した保護者の方が、奨学金制度についての認知度が高い。

<解説>

昨今、様々な指標をみると、景気回復の兆しが見てとれます。その一方、今回の調査でも、家庭の経済状況が子どもの進路選択に影響があると回答した保護者は76%に達しており、依然として授業料負担が家計の大きな負担になっていることがわかります。

そのため、政策的には、教育の無償化の検討や奨学金制度の充実等、学費の家計負担の増加や経済的な格差解消に向けた議論が進められています。

そのなかで、今年度新設された返済不要の『給付型奨学金』。これは、住民税非課税世帯から大学や専門学校等への進学者に月2万～4万円を支給するもので、高校からの推薦が必要になります。昨年11月には、高校からの推薦数が想定した人数に達していないという報道もありました。今回の調査でも、新設された『給付型奨学金』の認知状況は、保護者でも約3割にとどまり、十分に知られている状況ではないことがわかりました。内訳をみると、やはり家庭の経済事情が子どもの進路決定に「影響がある」と回答した保護者の認知度のほうが高くなっています。

折角、制度を導入しても、使われなければ意味がありません。より使われる制度にするためには、わかりやすい制度設計に加えて、より広く社会に周知するような広報も求められるのではないのでしょうか。

リクルート進学総研 所長 小林 浩（こばやしひろし）

リクルート進学総研

PRODUCED BY RECRUIT

<プロフィール>

1988年（株）リクルート入社。早稲田大学法学部卒。グループ統括担当や『ケイコとマナブ』商品企画マネジャー、大学ソリューション営業、社団法人経済同友会出向（教育問題担当）、会長秘書、大学ソリューション推進室長などを経て、2007年4月より現職。文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会委員、高大接続システム改革会議委員等を歴任。
現、リクルート進学総研所長 兼、『リクルートカレッジマネジメント』編集長



<リクルート進学総研とは> URL：<http://souken.shingakunet.com/>

高校生、進路選択に関する調査研究機関として、以下の活動を行っています。

- ・全国の大学、短期大学、専修学校など、高等教育機関の経営層向けの専門誌『カレッジマネジメント』の発行
- ・高校の先生を読者対象とする進路指導、キャリア教育の専門誌『キャリアガイダンス』シリーズの発行
- ・高等教育機関、高校生、進路選択に関する各種調査の実施や社外に向けての情報発信

<取材にお答えできます>

- ・大学をめぐる政策動向全般について
- ・高校生の進路や将来についての価値観
- ・大学のブランド力
- ・高校生、保護者、高等教育機関についての各種データ
- ・マーケット動向や事例など、高校生～大学経営まで教育に関わる内容について幅広くお答えします。

【本件に関するお問合せ・取材のご依頼】株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 広報

https://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/

【本調査リリースの全文掲載はコチラ】リクルート進学総研 <http://souken.shingakunet.com/research/>